

上越南地区商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 上越南地区（牧区、三和区、中郷区、板倉区、清里区）
イ 対象企業 同地区内商工会員
ウ 調査企業数 75 事業所（うち小規模事業者数 73 事業所）
エ 回答企業数 75 事業所
（回答率 100.0%）

(2) 調査対象期間

令和2年 7月～ 令和2年 9月
（調査時点： 令和2年10月1日）

(3) 調査方法

会員へ調査票を配布し回答を回収した。

※本報告書中の「DI」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇、好転）企業の割合から減少（低下、悪化）企業の割合を差し引いた値を示すものである。

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
1 建設業	25	33.3%	25	33.3%
2 製造業	9	12.0%	9	12.0%
3 卸売業	4	5.3%	4	5.3%
4 小売業	17	22.7%	17	22.7%
5 飲食・宿泊業	10	13.3%	10	13.3%
6 サービス業その他	10	13.3%	10	13.3%
合計	75	100.0%	75	100.0%

	小規模企業	中小企業	大企業	合計
規模別回答企業数	72	3	0	75
構成比	96.0%	4.0%	0.0%	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

前期は新型コロナウイルス感染症対策のため、政府より全国一斉の緊急事態宣言や県境を越えた往來の自粛等により経済活動が縮小し需要が減少したが、今期は緊急事態宣言は解除され、持続化給付金や市のプレミアム商品券発行等の施策の実施等により、需要の戻りも見られ改善するものの、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には届かない状況であった。また、今後の見通しでも景況判断が好転するとの回答は前回調査より少ない僅か2社のみであり、厳しい状況は続くものと思われる。

【売上高】

半数以上の事業所が前年同期比・今後の見通しと売上高が減少との回答であり、全体的に減少していることが窺える。また、前期比においては売上が増加と回答した事業所が前回調査より微増ではあったが、今後も悪化の傾向にあるとの回答が多く見られた。

前年同期比

増加	不変	減少
11	17	47

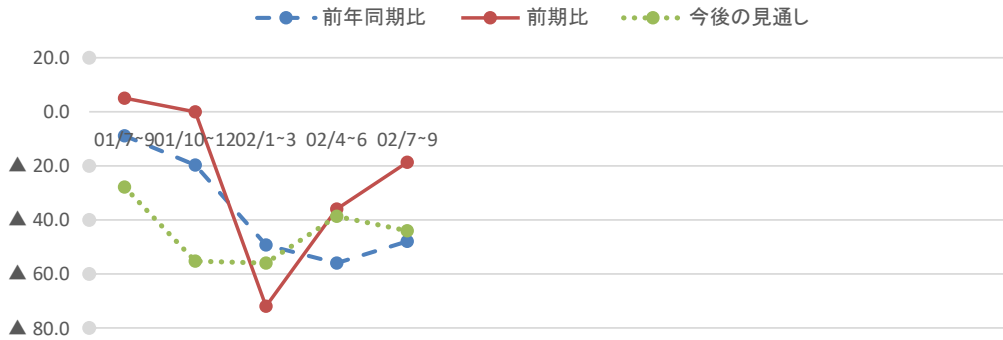
前期比

増加	不変	減少
17	27	31

今後の見通し

増加	不変	減少
7	28	40

売上DIの推移



	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9						
前年同期比	▲ 8.9	▲ 19.7	▲ 49.3	▲ 56.0	▲ 48.0						
前期比	5.1	0.0	▲ 72.0	▲ 36.0	▲ 18.7						
今後の見通し	▲ 27.8	▲ 55.3	▲ 56.0	▲ 38.7	▲ 44.0						

【採算】

採算については、前年同期比・前期比・今後の見通しで不変及び悪化と回答した事業者が8割以上であった。DI推移は前期調査から比較すると前年同期比・前期比は大きく上昇した。しかし、仕入単価の上昇も影響しているのか、全ての業種において今後も悪化の傾向にあるとの回答が多い結果であった。

前年同期比

好転	不変	悪化
10	22	43

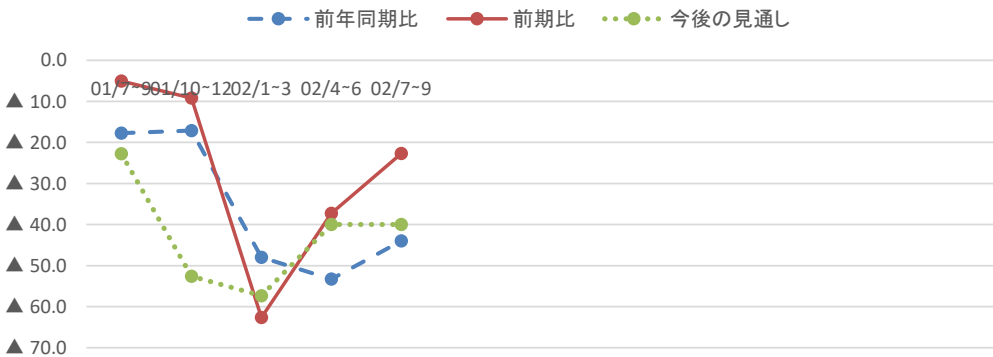
前期比

好転	不変	悪化
13	32	30

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	35	35

採算DIの推移



	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9						
前年同期比	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 48.0	▲ 53.3	▲ 44.0						
前期比	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 62.7	▲ 37.3	▲ 22.7						
今後の見通し	▲ 22.8	▲ 52.6	▲ 57.3	▲ 40.0	▲ 40.0						

【仕入単価】

前回調査と同じく仕入単価については低下と答えた事業所は少なく、大方の事業所は不変との回答であった。しかしながら、前年同期比及び前期比でのD Iは改善されているものの、今後の見通しについては僅かであるが下がる結果となった。また、建設業及び小売業においては、今後も新型コロナウイルスの影響により材料等仕入が困難なことで仕入単価の上昇が懸念される。

前年同期比

上昇	不変	低下
21	50	4

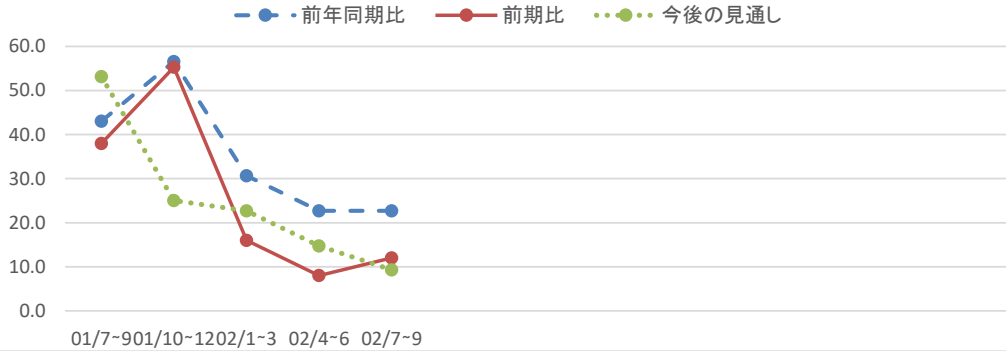
前期比

上昇	不変	低下
12	60	3

今後の見通し

上昇	不変	低下
10	62	3

仕入単価DIの推移



	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9						
前年同期比	43.0	56.6	30.7	22.7	22.7						
前期比	38.0	55.3	16.0	8.0	12.0						
今後の見通し	53.2	25.0	22.7	14.7	9.3						

【販売(客)単価】

販売(客)単価については、前回の調査同様に半数以上の事業所が前年から今後にかけて不変であるとの回答であった。また、DI推移については前期比及び今後の見通しについては改善傾向にあるものの、前年同期比は横ばいであった。当期で各商工会がプレミアム商品券を発行したことにより、建設業及び小売業においては今後の見通しで上昇するとの回答が多く見られた。

前年同期比

上昇	不変	低下
6	50	19

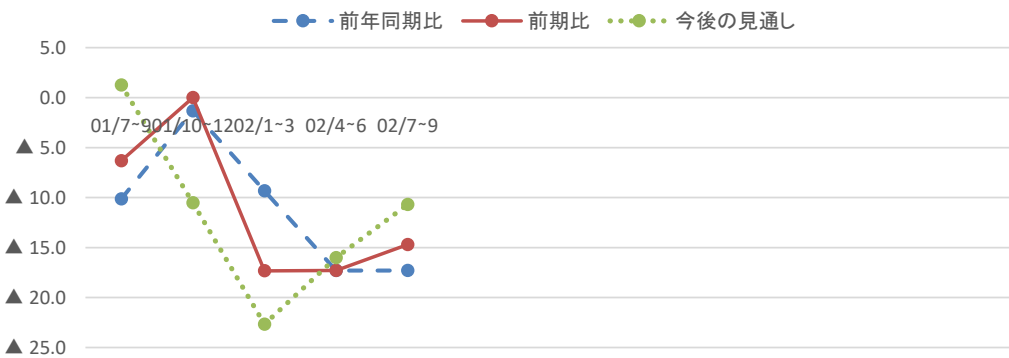
前期比

上昇	不変	低下
4	56	15

今後の見通し

上昇	不変	低下
6	55	14

販売(客)単価DIの推移

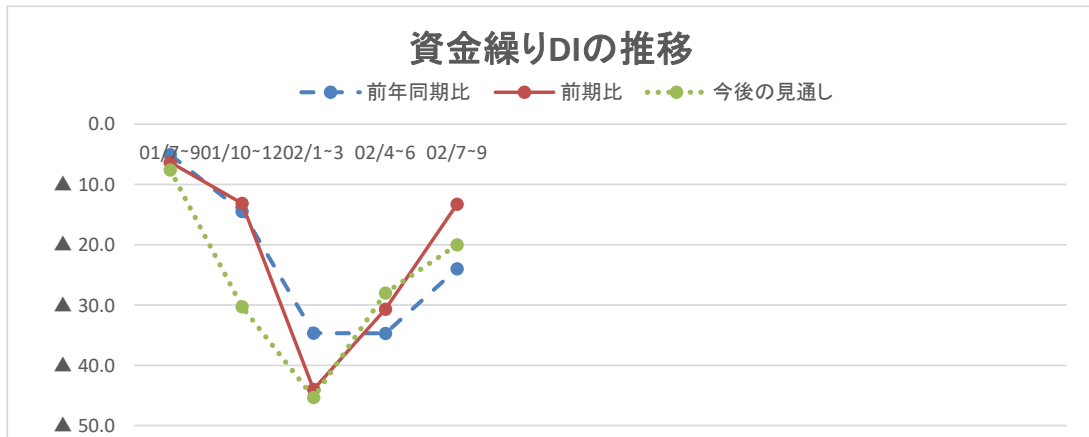


	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9						
前年同期比	▲ 10.1	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 17.3	▲ 17.3						
前期比	▲ 6.3	0.0	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 14.7						
今後の見通し	1.3	▲ 10.5	▲ 22.7	▲ 16.0	▲ 10.7						

【資金繰り】

資金繰りについては、半数以上の事業所が前年同期比から今後にかけて不変であるとの回答であったが、DI推移では全ての調査時期で好転となった。但し、今後の見通しについては好転と回答した事業所が2件となり、特に建設業・小売業において減少するとの回答が目立つ。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
8	41	26	7	51	17	2	56	17

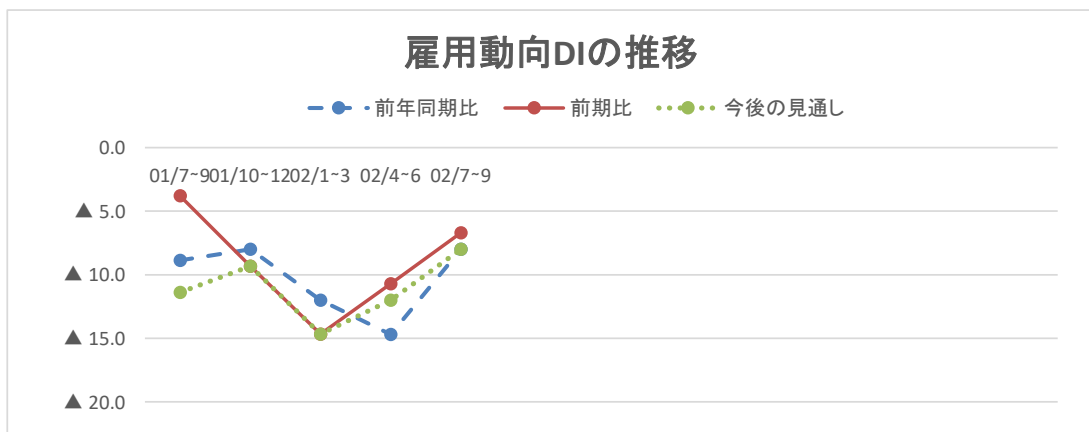


	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9					
前年同期比	▲ 5.1	▲ 14.5	▲ 34.7	▲ 34.7	▲ 24.0					
前期比	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 44.0	▲ 30.7	▲ 13.3					
今後の見通し	▲ 7.6	▲ 30.3	▲ 45.3	▲ 28.0	▲ 20.0					

【雇用動向】

雇用動向については9割近くの事業所が不変との回答であり、DI推移では前年同期比・前期比・今後の見通しと全てが大幅に上昇しているが、調査を重ねるたびに増加の回答が減少している。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
2	65	8	2	66	7	1	67	7



	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9					
前年同期比	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 8.0					
前期比	▲ 3.8	▲ 9.3	▲ 14.7	▲ 10.7	▲ 6.7					
今後の見通し	▲ 11.4	▲ 9.3	▲ 14.7	▲ 12.0	▲ 8.0					

【景況判断】

景況判断については、前年同期比のみ半数以上の事業所が悪化と回答。また、前期比・今後の見通しについても半数近い事業所が悪化との回答であった。D I 推移においては前年同期比は僅かであるが好転したが、今後の見通しにおいては悪化傾向の結果となった。特に、建設業・製造業・飲食・宿泊業については今後の見通しも危ういのではないかと不安視するコメントが目立った。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	22	47

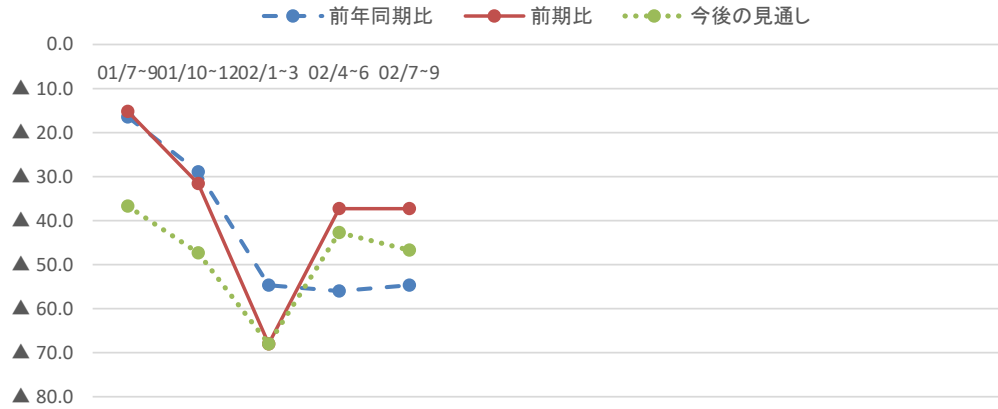
前期比

好転	不変	悪化
6	35	34

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	36	37

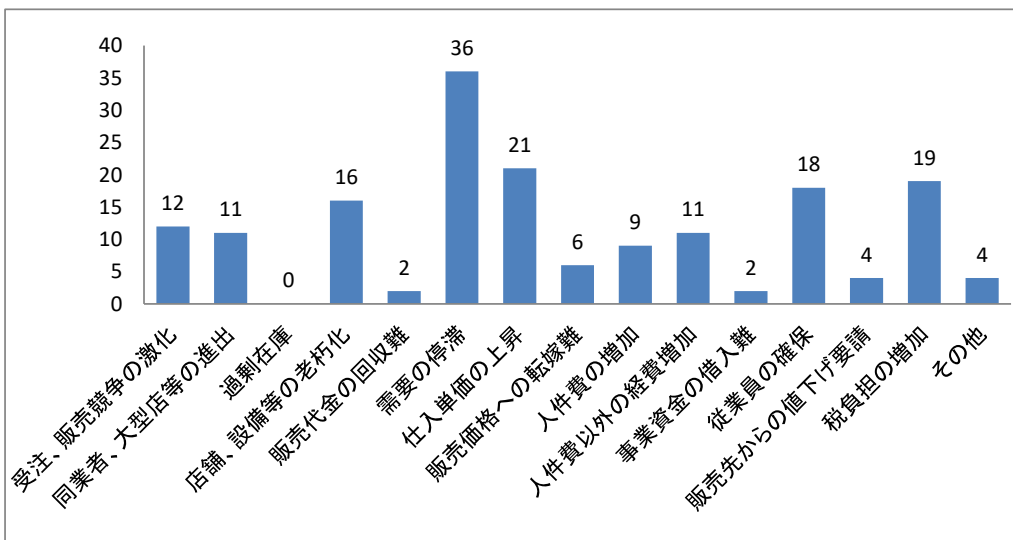
景況判断DIの推移



	01/7-9	01/10-12	02/1-3	02/4-6	02/7-9							
前年同期比	▲ 16.5	▲ 28.9	▲ 54.7	▲ 56.0	▲ 54.7							
前期比	▲ 15.2	▲ 31.6	▲ 68.0	▲ 37.3	▲ 37.3							
今後の見通し	▲ 36.7	▲ 47.4	▲ 68.0	▲ 42.7	▲ 46.7							

【経営上の問題点】

経営上の問題点については、「需要の停滞」が最も多く、次いで「仕入単価の上昇」「税負担の増加」「従業員の確保」が主な問題点として挙げられていた。「仕入れ単価の上昇」については建設業及び卸売業、「従業員の確保」については建設業及び飲食・宿泊業並びにサービス業において特に問題点として挙げている事業所が多く見受けられた。また、前回調査と比べ「仕入れ単価の上昇」「従業員の確保」を問題点として挙げた事業所数が増加したところが特徴的であった。今後の事業・経営において強化したい点・期待したい点等として、情報発信による営業強化や販路開拓等が挙げられていた。



3. 産業別景況概要

(1) 建設業

建設業においては、売上及び採算性ともに前年から今後まで悪化傾向との回答が目立った。ただ、売上については前期比より好転と回答した事業所も3割あった。しかし、今後の見通しについては半数の事業所が減少と回答し、幾つかの事業所は今後の資金繰りで支障が出るという不安があるとの回答もあった。経営上の問題点に関しては「従業員の確保」を問題点としている事業所が多く、技能労働者の高齢化が進み、若手を中心に人手不足となっています。また、従業員の定着難・後継者不足もいえる。景況判断に関しては、新型コロナウイルス感染拡大が影響し、来期の景況についても悪化するのではと懸念される。

(2) 製造業

製造業の売上については、前年から今期にかけて不変・減少と回答した事業所のみであり、今後の見通しにおいても調査事業所の7割が減少・悪化との回答であった。また、採算性についても減少・不変であると回答した事業所が多く、今後については大方の事業所が減少・悪化であるとの回答が目立つ。経営上の問題点としては、「需要の停滞」のほか「店舗・設備等の老朽化」のほかに「税負担の増加」を挙げる事業所も多かった。

(3) 卸・小売業

卸・小売業においては前回調査と同様に売上・採算性ともに前年から今後にかけて大方減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況も影響し、卸売は前回調査に引き続き取引先の事業規模縮小等が響き売上は減少。また、食料品以外を扱う小売店においても消費者の外出自粛を受け、来店頻度の落ち込みにより売上が減少したものと思われ、多くの事業所が経営上の問題点として「需要の停滞」を挙げていたほか、「同業者、大型店等の進出」と「人件費以外の経費増加」も問題点として多く挙がっていた。

(4) サービス業（飲食・宿泊を含む）その他

サービス業においては、売上及び採算性は大方の事業所が前年同期比から今後の見通しまで減少あるいは悪化傾向にあるとの回答。特に、今回の調査では前回調査と比べると今後の見通しで悪化するとの回答が目立ち、危機感を抱いている事業所が多く見受けられた。今期もまだ新型コロナウイルス感染症の影響より感染拡大前の売上に戻らないことが悪化と回答した要因と言える。また、飲食・宿泊業で最も多く経営上の問題点に上げられていたのは「店舗、設備等の老朽化」ではあったが、サービス業全体では「従業員の確保」も挙げられており、建設業と同様な経営課題を抱えている状況であった。

今後の事業・経営において強化したい・期待したい点（設備投資・販路開拓等）や現在の経営環境下において貴社が感じておられる自由意見

【 建設業 】

- ・経費やその他の支出が多すぎて利益が出ず売上が減少していることから不安
- ・仕事の受注の安定化
- ・販路開拓
- ・必要最低限の設備投資(建設機械、車両)等の機器の老朽化が著しくなっている
- ・営業力強化

【 製造業 】

- ・自店舗での販売強化を進めたい。情報発信の推進を強化したい
- ・ホームページ販売に積極的に取り組み、売上げを伸ばしていきたい
- ・取扱商品材料を使ってインテリア小物製品に仕上げ販売したい

【 卸・小売業 】

- ・プレミアム商品券の影響で売上が上がったものの問屋が少なくなってきており仕入れが困難
- ・事業承継について金融機関や信用保証協会の対応に不満がある
- ・コロナの状況が長く続くことで、どの様に変化するかととても不安です
- ・コロナの影響で売上はない状況ですが、他の方達はどのようにPRや販売をしているのか？を知る事で、今後に活かして販売や売上に繋げていけるのではないかと考えています
- ・コロナ禍からの経済回復はかなり長期にわたるのではないかと予想される
- ・店内設備の見直し
- ・コロナウイルスの影響で、メーカー・問屋の倒産・廃業により商品の確保が難しくなっている部門も出始めてきている。商品仕入れも思うように出来ていない

【 サービス業（飲食・宿泊を含む）その他 】

- ・コロナの終息に期待する
- ・イベントを活用した販路開拓
- ・G o T o関係の登録
- ・TVに出たことで売上は増加したものの、お客様が大勢来られることを想定して従業員の雇用時間を増やし待機させる状態が赤字の要因になった
- ・自社のサービスを多くの人に知ってもらう
- ・まずコロナの無い社会に戻って欲しい。そこから再スタートしたい
- ・敬老会で商品券が配布されたことが売上増に繋がった。今後も商品券が出てくれると嬉しい